

自己資本の構成に関する開示事項
平成29年3月末

平成29年5月12日
株式会社 池田泉州ホールディングス

【連結】

(単位:百万円、%)

項目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,696	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,364	
うち、利益剰余金の額	75,244	
うち、自己株式の額(△)	2,097	
うち、社外流出予定額(△)	2,815	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,910	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	1,910	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	105	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	21	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,960	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	261	
うち、適格引当金コア資本算入額	9,699	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,290	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	273,397	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,339	1,369
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	285	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,053	1,369
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,851	1,900
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,970	3,980
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,412	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	261,985	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,759,435	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,450	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,369	
うち、繰延税金資産	1,900	
うち、退職給付に係る資産	3,980	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 799	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,790	
信用リスク・アセット調整額	595,888	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,473,114	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.59%	

自己資本の構成に関する開示事項
平成29年3月末

平成29年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

【連結】

(単位:百万円、%)

項目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,852	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,579	
うち、利益剰余金の額	66,145	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	2,872	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,910	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	1,910	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,960	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	261	
うち、適格引当金コア資本算入額	9,699	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,290	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	101	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 270,115	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,995	1,330
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,995	1,330
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,843	1,895
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,970	3,980
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 11,060	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 259,054	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,758,151	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,406	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,330	
うち、繰延税金資産	1,895	
うち、退職給付に係る資産	3,980	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 799	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,171	
信用リスク・アセット調整額	596,731	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,470,055	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	10.48%	

自己資本の構成に関する開示事項
平成29年3月末

平成29年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位: 百万円、%)

項目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,213	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,570	
うち、利益剰余金の額	52,443	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	2,800	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,557	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,557	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 245,771	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,169	1,446
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,169	1,446
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,522	1,681
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,416	2,944
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,359	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 236,411	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,785,273	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,272	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,446	
うち、繰延税金資産	1,681	
うち、前払年金費用	2,944	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 799	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,528	
信用リスク・アセット調整額	528,716	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,418,518	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.77%	